

2023年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年8月5日

上場会社名 株式会社ウィルグループ 上場取引所 東
 コード番号 6089 URL <https://willgroup.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大原 茂
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 高山 智史 (TEL) 03-6859-8880
 四半期報告書提出予定日 2022年8月5日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切り捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	35,441	12.4	1,431	26.0	1,425	24.4	906	9.0	758	8.0	1,611	111.6
2022年3月期第1四半期	31,539	10.1	1,136	14.9	1,146	17.3	832	12.3	702	11.1	761	△46.6

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	33.60	33.31
2022年3月期第1四半期	31.54	31.05

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	51,591	13,469	12,145	23.5
2022年3月期	52,350	13,121	11,398	21.8

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	34.00	34.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	0.00	—	44.00	44.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	67,000	4.8	2,250	△16.2	2,190	△19.4	1,575	△21.1	1,250	△26.4	55.38
通期	140,000	6.8	5,600	2.3	5,490	3.7	3,870	0.4	3,330	1.3	147.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	22,867,700株	2022年3月期	22,852,200株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	284,820株	2022年3月期	284,820株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	22,572,255株	2022年3月期1Q	22,275,957株

（注）期末自己株式には、役員向け株式交付信託の所有する当社株式が含まれています。

（2023年3月期1Q279,441株、2022年3月期279,441株）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
要約四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
要約四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、国・地域や業種により状況は異なるものの、新型コロナウイルス感染症対策と社会経済活動の両立により、景気持ち直しの動きがみられました。ただし、ロシア・ウクライナ情勢や中国のロックダウン等による供給制約の長期化、金融引き締め等注視が必要な状況が続いています。わが国においても、新型コロナウイルスのワクチン接種の進展により新規感染者数が減少し、行動制限が緩和されたことで、緩やかな景気持ち直しの動きが見られました。しかしながら、物価の更なる上昇やエネルギーなどの供給制約の継続等、先行き不透明な状況が続いています。

このような状況の下、当社グループは、2023年3月期を最終年度とした中期経営計画「WILL-being 2023」の達成に向け、ポートフォリオシフト、デジタルシフトにより営業利益率を高める「WORK SHIFT戦略」に取り組みました。

国内においては、行動制限が緩和されたことで、人材派遣、人材紹介とも堅調に推移しました。

海外においては、当社が主に事業を展開しているシンガポール、オーストラリアでは、入国制限等も解除され、景気持ち直しの動きがみられています。そのため、人材需要は増加し、人材派遣、人材紹介とも堅調に推移しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上収益35,441百万円（前年同期比12.4%増）、営業利益1,431百万円（同26.0%増）、税引前四半期利益1,425百万円（同24.4%増）、四半期利益906百万円（同9.0%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益758百万円（同8.0%増）、及びEBITDA（営業利益+減価償却費及び償却費）は1,967百万円（同21.6%増）となりました。

セグメント別の業績は、次の通りです。

①国内WORK事業

国内におけるセールスアウトソーシング領域、コールセンターアウトソーシング領域、ファクトリーアウトソーシング領域、介護領域、建設技術者領域等カテゴリーに特化した派遣・紹介、業務請負を行う国内WORK事業については、サプライチェーンの滞りによりファクトリーアウトソーシング領域においては、需要が低下したものの、セールスアウトソーシング領域、コールセンターアウトソーシング領域、介護領域、スタートアップ人材支援領域においては、行動制限が緩和されたことで堅調に推移しました。また、各領域ともウィズコロナを見据え、営業代行サービス、在宅型のコンタクトセンターサービスなど新たなサービスの顧客開拓にも注力しました。

利益面においては、Perm（人材紹介、専門性の高い領域への人材派遣）SHIFTに向け、建設技術者領域、スタートアップ人材支援領域において、営業人員、コンサルタント人員増員等の先行投資を実施した一方で、人材派遣売上、人材紹介売上が増加し売上総利益が伸長したことにより増益となりました。

以上の結果、国内WORK事業は、外部収益20,866百万円（前年同期比5.2%増）、セグメント利益1,186百万円（同21.4%増）となりました。

②海外WORK事業

ASEAN及びオセアニア地域で展開している人材サービスについては、オーストラリア、シンガポールとも入国が全面的に再開されたこと等により、景気持ち直しの動きがみられています。人材需要においては、オーストラリア、シンガポールとも求人件数は過去最高水準で推移したことから、人材紹介、人材派遣とも堅調に推移しました。加えて、為替相場が前年同期比でシンガポールドル、オーストラリアドルとも円安で進行しました。

利益面においては、人件費等の増加に加え、前年同期に計上したシンガポールにおける新型コロナウイルス対策としての雇用支援政府補助金収入が減少した一方、人材紹介売上が増加し売上総利益が伸長したこと、為替相場が円安で進行したことにより増益となりました。

以上の結果、海外WORK事業は、外部収益14,042百万円（前年同期比23.0%増）、セグメント利益855百万円（同12.6%増）となりました。

③その他

その他については、労働集約型ビジネス以外の拡大に向け、外国人ライフサポートサービス「エンポート」等、新たなプラットフォームの開発強化に引き続き取り組みました。利益面においては、新たなプラットフォーム開発への投資を継続した一方で、日本国内への入国制限が続いているため、外国人労働者の本格的な国内への入国再開まで外国人労働者向けサービスを一部縮小したことから、販管費が減少しました。

以上の結果、その他は、外部収益532百万円（前年同期比83.7%増）、セグメント損失66百万円（前年同期は108百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び資本の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は26,651百万円となり、前連結会計年度末に比べ637百万円減少しました。これは主に、営業債権及びその他の債権が189百万円、その他の流動資産が116百万円それぞれ増加した一方、現金及び現金同等物が938百万円減少したこと等によるものです。

非流動資産は24,939百万円となり、前連結会計年度末に比べ121百万円減少しました。これは主に、のれんが216百万円増加した一方、使用権資産が284百万円、繰延税金資産が107百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

以上の結果、総資産は51,591百万円となり、前連結会計年度末に比べ758百万円減少しました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は27,329百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,031百万円減少しました。これは主に、その他の流動負債が610百万円増加した一方、その他の金融負債が1,855百万円、営業債務及びその他の債務が368百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

非流動負債は10,792百万円となり、前連結会計年度末に比べ924百万円増加しました。これは主に、その他の金融負債が128百万円減少した一方、借入金が1,137百万円増加したこと等によるものです。

以上の結果、負債合計は38,121百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,107百万円減少しました。

(資本)

当第1四半期連結会計期間末における資本合計は13,469百万円となり、前連結会計年度末に比べ348百万円増加しました。これは主に、非支配持分が398百万円減少した一方、その他の資本の構成要素のうち、在外営業活動体の換算差額が602百万円増加したこと等によるものです。

以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は23.5%（前連結会計年度末21.8%）となりました。また、一時的な要因となる売建プットオプション1,399百万円（前連結会計年度末3,509百万円）の影響を除いた調整後親会社所有者帰属持分比率は26.3%（前連結会計年度末28.5%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ938百万円減少し、8,034百万円となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは1,383百万円の収入（前年同四半期は769百万円の収入）となりました。これは主に、法人所得税の支払額751百万円、営業活動その他の支出409百万円等があった一方、税引前利益の計上1,425百万円、減価償却費及び償却費の計上535百万円、営業債務の増加額435百万円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは89百万円の支出（前年同四半期は313百万円の収入）となりました。これは主に、投資活動その他による収入17百万円があった一方、有形固定資産及び無形資産の取得による支出107百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは2,518百万円の支出（前年同四半期は1,988百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入による収入1,975百万円等があった一方、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出2,353百万円、配当金の支払額759百万円、長期借入金の返済による支出738百万円、リース負債の返済による支出344百万円、短期借入金の純減額300百万円等があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年5月11日に公表しました連結業績予想に変更はありません。

なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	8,973	8,034
営業債権及びその他の債権	17,458	17,647
その他の金融資産	129	124
その他の流動資産	728	844
流動資産合計	27,289	26,651
非流動資産		
有形固定資産	1,223	1,198
使用権資産	6,809	6,524
のれん	6,514	6,731
その他の無形資産	6,154	6,230
持分法で会計処理されている投資	477	472
その他の金融資産	1,208	1,225
繰延税金資産	1,850	1,743
その他の非流動資産	822	812
非流動資産合計	25,061	24,939
資産合計	52,350	51,591

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	15,297	14,929
借入金	5,786	5,585
その他の金融負債	5,245	3,390
未払法人所得税	1,195	977
その他の流動負債	1,836	2,446
流動負債合計	29,361	27,329
非流動負債		
借入金	2,202	3,339
その他の金融負債	6,285	6,157
繰延税金負債	1,202	1,116
その他の非流動負債	177	178
非流動負債合計	9,867	10,792
負債合計	39,228	38,121
資本		
資本金	2,163	2,169
資本剰余金	△2,266	△2,170
自己株式	△274	△274
その他の資本の構成要素	464	1,128
利益剰余金	11,310	11,292
親会社の所有者に帰属する持分合計	11,398	12,145
非支配持分	1,723	1,324
資本合計	13,121	13,469
負債及び資本合計	52,350	51,591

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上収益	31,539	35,441
売上原価	24,639	27,407
売上総利益	6,900	8,033
販売費及び一般管理費	5,795	6,662
その他収益	52	69
その他費用	21	8
営業利益	1,136	1,431
持分法による投資損益(△は損失)	△5	△4
金融収益	34	19
金融費用	19	21
税引前四半期利益	1,146	1,425
法人所得税費用	313	518
四半期利益	832	906
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	702	758
非支配持分	129	148
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	31.54	33.60
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	31.05	33.31

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期利益	832	906
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	36	21
純損益に振り替えられることのない項目合計	36	21
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△10	41
在外営業活動体の換算差額	△96	642
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△107	683
税引後その他の包括利益	△70	704
四半期包括利益	761	1,611
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	632	1,422
非支配持分	128	189

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の 資本の構成 要素合計	利益剰余金	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2021年4月1日残高	2,089	△1,786	△279	△343	8,559	8,240	1,786	10,027
四半期利益	-	-	-	-	702	702	129	832
その他の包括利益	-	-	-	△69	-	△69	△1	△70
四半期包括利益合計	-	-	-	△69	702	632	128	761
剰余金の配当	-	-	-	-	△541	△541	-	△541
自己株式の処分	-	△0	0	-	-	0	-	0
株式報酬取引	9	79	-	-	-	88	-	88
企業結合による変動	-	289	-	-	-	289	△478	△189
その他	-	-	-	-	-	-	0	0
所有者との取引額合計	9	368	0	-	△541	△162	△478	△640
2021年6月30日時点の残高	2,099	△1,417	△278	△412	8,721	8,712	1,437	10,149

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の 資本の構成 要素合計	利益剰余金	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2022年4月1日残高	2,163	△2,266	△274	464	11,310	11,398	1,723	13,121
四半期利益	-	-	-	-	758	758	148	906
その他の包括利益	-	-	-	663	-	663	41	704
四半期包括利益合計	-	-	-	663	758	1,422	189	1,611
剰余金の配当	-	-	-	-	△776	△776	-	△776
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	-	-
株式報酬取引	5	10	-	-	-	16	-	16
企業結合による変動	-	85	-	-	-	85	△588	△502
その他	-	-	-	-	-	-	0	0
所有者との取引額合計	5	95	-	-	△776	△675	△587	△1,263
2022年6月30日時点の残高	2,169	△2,170	△274	1,128	11,292	12,145	1,324	13,469

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	1,146	1,425
減価償却費及び償却費	481	535
株式報酬費用	15	25
営業債権の増減額(△は増加)	△108	143
営業債務の増減額(△は減少)	△124	435
営業活動その他	△169	△409
小計	1,241	2,154
利息及び配当金の受取額	1	0
利息の支払額	△19	△20
法人所得税の支払額	△454	△751
営業活動によるキャッシュ・フロー	769	1,383
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△165	△107
投資活動その他	479	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	313	△89
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	400	△300
長期借入れによる収入	—	1,975
長期借入金の返済による支出	△723	△738
リース負債の返済による支出	△296	△344
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による支出	△858	△2,353
非支配持分への配当金の支払額	△152	△56
配当金の支払額	△523	△759
財務活動その他	165	57
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,988	△2,518
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額	△26	286
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△931	△938
現金及び現金同等物の期首残高	7,455	8,973
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,524	8,034

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

①報告セグメントの概要

当社グループは、サービス別に、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う事業セグメントを基礎として報告セグメントを決定し、以下の2つを報告セグメントとしています。

各報告セグメントの内容は以下の通りです。

報告セグメント	事業内容
国内WORK事業	主に国内における販売、コールセンター、工場、介護施設、建設技術者等カテゴリーに特化した派遣・紹介・業務請負、フォースタートアップス(株)が展開するスタートアップ企業向けの人材紹介を中心とした人材支援サービス等を行っています。
海外WORK事業	主にASEAN、オセアニア地域において、人材派遣・紹介を行っています。

上記に加え、HRTech分野の人材サービス、外国人ライフサポートサービス、ITエンジニア/クリエイター向け賃貸住宅(TECH RESIDENCE)事業等がその他に含まれています。

②報告セグメント情報

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値です。

報告セグメントごとの情報は以下の通りです。

前第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

	報告セグメント			その他	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額
	国内WORK 事業	海外WORK 事業	計			
売上収益						
外部収益	19,832	11,417	31,249	289	—	31,539
セグメント間収益(注1)	15	—	15	1	△16	—
計	19,847	11,417	31,265	291	△16	31,539
セグメント利益	977	759	1,737	△108	△492	1,136

(注1) セグメント間収益は、通常の市場価格に基づいています。

(注2) セグメント利益の調整額△492百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各事業セグメントに配分していない全社費用△491百万円が含まれています。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費です。

当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

	報告セグメント			その他	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額
	国内WORK 事業	海外WORK 事業	計			
売上収益						
外部収益	20,866	14,042	34,909	532	—	35,441
セグメント間収益(注1)	17	—	17	1	△19	—
計	20,884	14,042	34,926	533	△19	35,441
セグメント利益	1,186	855	2,042	△66	△543	1,431

(注1) セグメント間収益は、通常の市場価格に基づいています。

(注2) セグメント利益の調整額△543百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各事業セグメントに配分していない全社費用△543百万円が含まれています。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費です。